

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和5年2月14日

井原市議会議長
大滝 文則 様

井原市議会議員
柳原 英子

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和5年1月31日（2月1日は講師急病のため中止）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都千代田有楽町1-12-1 リファレンス新有楽町ビル
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	地方議員研究会 持続可能な歳出削減策
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	村山 祥栄 大正大学教授
5. 活動内容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



別紙

アフターコロナの議員目線 夕張からの警鐘
持続可能な歳出削減策

地方議員研修会

講師 村山 祥栄

そもそも財政破綻するとどうなる

夕張市

炭鉱閉山処理の費用負担 約60億を背負う

1979年 中田鉄治市長誕生 「炭鉱から観光へ」

6期24年で観光事業176億円投入

石炭博物館・ロボット大科学館・石炭歴史館・メロン館・世界の動物館
マウントレースイスキー場

破綻の原因

- ① 第3セクターの粉飾決算
- ② 一般会計の粉飾決算
- ③ 歳入減少

2006年355億の1次借入金が発覚

中田市長の経営失敗

チェック機能の不在（監査委員、議員の責任）

住民への説明不足

破綻するとどうなるか

- ① 役所が地獄絵図

早期退職者153人（全体の55%）

管理職全減、平職員の管理職に

消防49人が36人 救急救命士半減 救急車2台中1台のみ稼働

給与 職員 3割減・特勤手当全廃・ボーナス2ヶ月カット・特別職6割減
時間外手当（給与総額2.5%上減）

残業代67円、120時間残業で8000円ということも

退職金75%減 早期退職者のほうが生涯賃金は多くなる計算に

議員 18から9人 報酬42%減 任期2年

- ② 負担増。サービス低下

市民税均等割500円増 3500円

所得税 +0.5%

	固定資産税 1.4 から 1.45 へ
	軽自動車税 1.5 倍
	下水道料金 1440 円から 2440 円に 東京の 2 倍
廃止施設	市役所の連絡施設全 5 か所・体育施設・図書館・美術館・集会所・浴場 2 か所・養護老人ホーム
学校	4 中学 7 小学校から 1 校に 外国人教師解雇 行事廃止
市立病院	公設民営の診療所へ
その他	敬老乗車証廃止、除雪車 10 から 15 cm、子育て支援センター、ホームヘルパー事業、農業振興、中小企業育成、防犯灯事業、など全廃
	③ 市の国家管理 道が管理 市の要望は無視 市長はお飾り
	④ 人口減少問題
	1959 年 116278 人 2007 年 12270 人 2021 年 7175 人

2016 年鈴木市長「10 年で 116 億返したが、もう限界このままでは、2 度目の破綻が起こりかねない。」

財政再建の道は、歳出にあり

歳入 法定税が増収になると地方交付税が減額される。法定税が 100 増えると交付税が 75 減らされ差引 25 しか増えない。歳入を増やす労力は莫大、頑張っても効果は薄い。歳出は、減らした分だけ楽になる。故に財政再建は歳出ベースでやるべき。

行政改革 予算編成を見直せ

- 財政の運用ルールの厳格化 財政規律条例 首長の資質に関わる
- 財政調整基金を基準まで貯めること
- 臨在債を含めた債務の圧縮を着実に遂行すること
- 目的外の基金の取り崩しを禁止すること
- 原則的に不用意な債務は認めないこと

歳入と歳出バランスを直さない限り財政再建は永遠にできない

大阪府財政運営基本条例

規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
- 基金からの借入禁止
- 使用料・手数料などの受益者による適正負担

計画性の確保

- 府独自の財政指標を公表 減債基金・財政調整基金への計画的な積立。
- 計算剰余金の 1/2 ずつを減債基金・財政調整基金に編入

庁内での財政の現状・目標について認識を共有

透明性の確保

橋本府政とは何だったのか

予算編成過程などの財政情報の積極的な公開
新公会計に基づく財務諸表の公表

将来の財政リスクの把握と公表
複式簿記・発生主義に基づく財政諸表

可能な限り民間企業手法の導入、競争原理と権限移譲によるサービス向上、効率化。

(NPM ニューパブリックマネジメント)

維新4つの柱

競争原理の導入・・・民営化・民間委託・成果主義による業績評価。

現場への権限移譲・・・ニアイズベター。区長に組織編成権を付与。人事権含む。

徹底した情報公開・・・類似サービスの民間企業、自治体との比較。

代表的な取り組み

○職員基本条例・・・絶対評価から相対評価（皆評価 A ではなく市民目線サービス目線で評価）

○職員退職基本条例・・・天下り団体 72 から 18 へ。

OB 出資の団体（年間 300 万以上の補助金支給対象への再就職-
斡旋の禁止）

○談合の禁止・・・随意契約見直し（84%減）

○議会改革・・・定数 2 割減、報酬 3 割減、首長退職金ゼロ・調査費のネット公開

これが吉村府政へ続く。

行政改革

事業の見直し

救急車は「救急のための車だ」

一回呼ぶと 30000 円 年には何回も呼ぶ不逞の輩がいる。今のルールでは、119 番通報があれば出動しなくてはならない。

東京都で救急車の要請理由を調査したところ 1, 2 位は「生命の危機を感じた」、「自力で歩けない」がある一方「どこの病院へ行けばよいかわからなかった。」7 位「病院へ連れていってくれる人がいなかった。」10 位「交通手段がなかった」12 位と適正とは言えない実態

が浮かんできた。全国の出動回数のうち約 10%が不搬送。44%が医療を必要としない軽傷で逆に必要な患者は、10%程度しかない。

#7119 ダイヤルが本格的に稼働すると大きく改善される。

次にすべきことは、必要もないのに「とにかく 119 番」をどうするか。

年間 5 回以上だったら有料にすべきだ。欧米では、救急車を呼ぶと有料が基本で、不逞な輩の不逞な行為の負担が善良な市民にしわ寄せがこないようにすることは、当然のことではないか。

無駄使いのチェック

事業がどうなったのか、隠れた経費を足しこんで 1 回あたりのコストを出す。

決算でどうなったのかを聞く。行政がやらねばならないことなのか精査、社会状況等の観点からまとめるとよりシャープ。

予算使ったら、ハイ終わり、やりっぱなし。

男女参画推進事業など市民への啓蒙啓発といった事業は、効果検証がしにくいことから、やりっぱなしになりやすい。中身を精査すると問題だらけ。

歳出見直し。

例えば生活保護対策

布団 オムツ 一括購入で単価を下げろ。

生活保護の 1 歩手前で生活再建を。

野州市では、滞納は生活のひとつのシグナルと捉え、市税やその他の債権（保育料、市営住宅家賃、給食費など）一元化して管理。徴収業務を一元化することで行政コストを下げる効果も大きい。失職・病気などで滞納に陥る生活困難者を早期発見し、再建の支援をすることが狙い。

金を借りてモノを作る時代は終わった

20 代 人口増える・経済成長・右肩上がりの時代・返済原資に自信あり。

50 代 人口減る・経済停滞・右肩下がりの時代・返済に自信なし。

社会資本整備における借り入れは、負担の平準化だが、現在は、返済に対するリスクが過大。

借り入れをせずに社会基盤整備をやるべき。

PPP (Public Private Partnership) 官民連携

民間連携とは、行政と民間が連携して、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指すという考え方。PFIはPPPを実現するための手法のひとつ。

PPPにはPFI以外にも

- ・指定管理者制度
- ・市場化テスト
- ・公設民営 (DBO) 方式
- ・包括的民間委託

PFI (Private Finance Initiative)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。

必ず建築・改修関係は、一旦PFI手法を検討すべき。文教施設、庁舎、市営住宅、公園等使用用途は広い。

大宮交通公園 (京都市)

敷地面積 18000 m² 総工費 4億6000万円 市負担 2億4000万円

契約期間 令和3年～22年 年間使用料 160万1292円 事業者 大和リース

交通学習施設を中心に広場や、飲食店などを併設。コインパーキングなども。

敷地内に消防署を合築 (費用は、市負担) 防災学習の一環として見学可

地元向けのコミュニティセンターも併設。

PFI方式の事業

- ・伊達市学校給食センター整備運営事業
- ・佐倉市立小中学校・幼稚園空調設備整備事業
- ・袋井市総合体育館整備及び運営事業
- ・貝塚市新庁舎整備事業 等

PFIコンセッション方式

2011年改正PFI法で導入。コンセッションとは、公共施設等運営権

・コンセッション方式とは、利用料金が発生する公共施設において、行政がその施設の所有権をもったまま運営権を民間事業者に委託・売却する事業方式。

民間事業者が、施設の利用料金を収入として得ることができるので、公共施設の安定した運営と長期的な管理を継続することができる。

施設借り上げ方式

なかつ・こどもいきいきプレイルーム

民間サービスによる代替の事例

官民連携の秘策、PFS の活用

PFS 成果連動型民間委託契約方式

自治体が成果指標を設定し、その改善度合いに応じて委託料を支払う民間委託の契約形態事例

* 不登校の子供のフリースクールと原籍校への出席日数増加。(大阪府池田市)

不登校を経験した子供たちは、非就業、未就学状態に陥る可能性が高く、将来に発生する社会コストも課題。サービス提供者が運営するフリースクールに在籍する小中学生を対象にフリースクールの出席および教育相談を目指す

成果目標は、スマイルファクトリー及び原籍校の出席日数とし、原籍校への出席日数増加を目指す。

固定報酬第1期は400万円2期450万円で、成果連動支払額は、各期500万円(上限)

* 地方創生推進交付金を活用した健康ポイント事業(岡山市)

民間事業者が35歳以上の市民・在勤者に対して健康ポイントプログラムへの参加を行う。利用者に健康施設の利用や健康的な食生活を行うことで健康ポイントを付与。

参加者のポイント数に応じて商品券などを送り、参加者がサービスを利用・購入した企業には、福利厚生費などを支給。

5年契約で、最低支払額(固定)275,388千円とは別に各年度2500万円の成功報酬を設定。

医療費削減の試算額374,400千円で、2分の1は地方交付金を活用。

* 受診者に合わせた通知を送り、がん検診の受診率をアップ(東京八王子)

* 要支援・要介護の進行を分析して介護事業所にアドバイス

官民連携の秘策 SIB

民間からの外部資金調達を伴う成果連動型民間委託契約

人事制度改革 給与表を見直せ

- ① 職員が多いのか少ないのか。
- ② 人件費が高いのか安いのか。

スマート自治体 DX のすすめ

コストを削減なら、PRA から検討しよう

LINE スマートシティ推進パートナープログラム

キャッシュレス 地方自治体×LINE

情報発信 地方自治体×LINE

福岡市 8割が満足